

【プレスリリース】

## 「石炭火力発電 100 基休廃止」報道の「政府方針」に対するコメント 石炭火力は 2030 年に全廃すべき

2020 年 7 月 2 日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

本日付で、「石炭火力発電 100 基休廃止 30 年度までに～政府方針：非効率型の9割」との報道がありました。これまで、梶山経済産業大臣が国会答弁において、非効率石炭火力の“フェードアウト”に言及してきたことや、経済産業省が電気事業連合会に“フェードアウト”計画を指示したなどが伝えられていましたが、今回の報道では、非効率石炭火力の9割を2030年までに休廃止するという具体的な規模・時間軸が伝えられています。

世界が既存の発電所も含め脱石炭に突き進む中、政府はこれまで石炭火力発電を原子力発電とともに「重要なベースロード電源」として推進を続けてきました。その結果石炭火力発電の利用は1990年以降増加し続け、2018年度においてもなお電力の約30%を石炭火力に依存しています。古い発電所の廃止は一切求めず、2012年以降の新規の石炭火力発電所の建設計画も全て容認したため、設備容量は肥大化するばかりでした。電力広域的運営推進機関(OCCTO)の電気事業者の供給計画のとりまとめによれば、2019年度までに予定される廃止はわずか50万kWに留まり、石炭火力割合は37%にまで増加することが見込まれ、日本の石炭火力依存は、問題を深める一方でした。

今回の報道で伝えられる、非効率石炭火力発電所の休廃止に踏み込むというのは、政府がようやく石炭火力の抑制に向き合うおととするものであり、その動きを私たちも歓迎します。

一方、パリ協定の1.5～2℃目標達成のためには、非効率・高効率問わず、また建設中・計画中も含め、先進国は全ての石炭火力発電を2030年に全廃しなくてはなりません。報道の方針には以下の問題があります。

- ・非効率石炭火力の1割と、高効率石炭火力 26 基(2018 年度時点)の運転を継続し、さらに 140 基に含まれない 2019 年度の新規運転分と現在新規建設されている石炭火力発電所(16 基)を含めると、2030 年以降も 3000 万 kW 以上の運転を容認し続けることになる。
- ・2030 年の目標が不透明であり、2030 年までの休廃止の経路も不明である。2030 年ギリギリではなく、速やかに段階的廃止することが必要である。
- ・CO<sub>2</sub>排出量は推計で約 6400 万～1 億 600 万トンの削減(日本の温室効果ガス総排出量の 5～9%に相当)となり、電力構成に対する石炭火力の割合は20～26%程度になると見込まれるが、ゼロには程遠い(注)。
- ・動きとして重要な前進ではあるものの、パリ協定を締結した政府として、気候変動の危機に立ち向かう上でなお全く不十分であることには変わらない。
- ・座礁資産リスクが最も高い新規の発電所の建設・運転を容認することになれば本末転倒であり、新規抑制こそ踏み込む必要がある。
- ・休止ではなく「廃止」としなければ、容量市場で費用が支払われる対象となりかねず、延命する恐れがある。

政府は、パリ協定の下での長期戦略で定めたように、パリ協定と整合的に火力発電を減らしていくために、各発電所の運転情報を公開した上、報道で伝えられているスケジュールを前倒しし、新規を含め、2030 年までに全ての石炭火力発電所を廃止する計画を策定する必要があります(参考:気候ネットワーク「[石炭火力 2030 フェーズアウトの道筋](#)」(2018))。そして、国内外の石炭火力発電の終焉を宣言する方針を定め、脱石炭連盟(Powering Past Coal Alliance (PPCA))に正式に加盟するべきです。

(注) 気候ネットワークが把握する発電所情報(自家発電・北海道・沖縄の一部を除く)を元に一定の要件で推計したもの  
 発電効率: 亜臨界(Sub-C)35~38%、超臨界(SC)40%、超々臨界(USC)42%、IGCC42%  
 設備利用率: 70%、バイオマス混焼 1~5%、製紙の一部 20%適用

参考: 気候ネットワーク 2030年石炭火力フェーズアウト(更新版)

気候ネットワークが提案する 2030年フェーズアウト計画は以下の通り。本シナリオでは、建設中の新規石炭火力も含めており、仮に稼働したとしても 2030年には全て廃止しなくてはならないことを示している。当然、建設を直ちに中止することの方が座礁資産リスクは小さく済ませられる。

2030年全廃シナリオスケジュール

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
Sub-C	202.2 12	334.8 18	481.3 42	187.0 17									
SC				304.5 6	520.0 8	522.2 7							
USC							580.0 7	616.0 8	640.0 8	605.1 10	571.0 8		
Sub-C	新設浜西 1 7.5 新設浜西 2 7.5 徳山中央#5 3.5 水島 2 15.6 西条 1 15.6 下関 1 17.5 釜井江 1 17.5 高砂 1 25.0 高砂 2 25.0 藤井江 2 17.5 西条 2 25.0 勿来 7 25.0	戸畑 2 15.6 釜山新港 石炭1 25.0 釜山新港 石炭2 25.0 東ソー第2 3-2 11.6 子生川 25.0 三池発電所 17.5 砂川 3 12.5 酒田共同 1 35.0 酒田共同 2 35.0 芳野厚典 1 35.0 砂川 4 12.5 石川 1 15.6 徳山中央#9 14.9 石川 2 15.6 MCM本社 # 4.3 日鉄ステンレス 5.3 東ソー第2 4-4 14.5 東海共同 14.9	三菱マテリアル 4.0 太平洋セメント 4.8 其志川 1 15.6 其志川 2 15.6 太平洋セメント 5.0 日本製鉄広畑# 14.9 三井物産 3.0 三井物産 10.3 三井物産 八戸 5.8 宇部興産 伊佐 5.7 日産自動車 5.3 徳山 東2 14.5 日本製鉄広畑 14.9 伊予 6 14.9 東ソー第2 5-5 14.9 住友大阪セメント 6.1 中山名古屋 1 14.9 豊橋 14.7 日本製鉄金石 14.9 赤魚川 14.9 日本製鉄 密蔵5 14.5 金武 1 22.0 日本製鉄大分 33.0 三菱ケミカル大 14.7 金武 2 22.0 徳山 中央#8 14.5 日本製鉄 鋼路 8.0 宇部興産#5 21.6 土佐 16.7 住友大阪セメント 6.1 クレハ いわき 4.5 旭化成エヌエフ 5.0 徳山 中央#7 7.8 三菱マテリアル 7.5 ダイセル 大竹 5.0 新設浜西 3 15.0 東ソー第2 6-6 22.0 MC船渠 3.4 戸畑 5 11.0 サミット小倉部 5.0 那珂第二 1 3.6 レンゾー 金津 3.8	鈴川エネルギー 11.2 イーレックスニ 5.0 紋別バイオマス 5.0 中山名古屋2 11.0 水島エネルギー 11.2 名南共同エネルギー 3.1 仙台パワースタ 11.2 相模エネルギー 11.2 日本製鉄富山 14.9 旭化成エヌエフ 6.0 ひびき豊パバイ 11.2 かみずパワースタ 11.2 響灘火力 11.2 防府バイオマス 11.2 新設火力 11.2 飯田 11.2 徳山 東3号 30.0									
SC													
USC/IGCC													
Total	202.2	334.8	481.3	491.5	520.0	522.2	580.0	616.0	640.0	605.1	571.0		

(注: 緑: 既に休止・廃止決定、オレンジ: 自家発電、黄色: 2019年度以降新規、赤: 2019年度以降新規)

お問い合わせ: 特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://www.kikonet.org>)  
 【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F  
 TEL: 03-3263-9210, FAX: 03-3263-9463, E-mail: tokyo@kikonet.org  
 【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305  
 TEL: 075-254-1011, FAX: 075-254-1012, E-mail: kyoto@kikonet.org